

学位研究第16号 平成14年3月 (研究ノート・資料)  
[大学評価・学位授与機構 研究紀要]

アメリカの職業教育のユニット化について  
国際継続教育訓練協会と継続教育ユニット

The Unitization of Professional and Vocational Education:  
A case of Continuing Education Unit of IACET

森 利枝  
MORI Rie

*Research in Academic Degrees*, No.16 (March, 2002) [the essay/material]

The Journal of Academic Degrees of National Institution for Academic Degrees

1. はじめに	107
2. CEU制度の沿革	107
3. CEUの基準	108
4. 公認提供者の審査	111
5. CEUの利用	112
6. おわりに	113
ABSTRACT	121

# アメリカの職業教育のユニット化について

## 国際継続教育訓練協会と継続教育ユニット

森 利枝\*

### 1. はじめに

アメリカで運営されている継続教育ユニット（Continuing Education Unit: CEU）のシステムは、ある一定の基準を充足した継続教育の量を、標準化されたユニットに換算する制度である。この制度が対象にしている継続教育とは、原則として大学において学生が単位（credit）を得られる授業以外の学習、専門職の教育課程（professional program）及び職業教育（vocational program）と定義されている。このシステムは国際継続教育訓練協会（International Association for Continuing Education and Training: IACET）によって組織的に運営されており、2000年までに約750の団体および個人が会員となっている、またIACETによって公認された教育ないし訓練の提供者は約350となっている（資料参照）。これらの団体及び個人が提供する組織化された継続教育を一定の時間数にわたって受けることによって、学習者はCEUを取得できる。

このように、IACETによる継続教育の公認は、アメリカの高等教育における適格認定（accreditation）に類似したものであり、そこで与えられるユニットは一見大学のいわゆるクレジットと類似のものであるかに思われる。また実際にIACETが教育課程をその基準に適合するものとして認めることをaccreditationと呼ぶこともある。ただし、基本的にこの制度は大学が正規の授業以外に行っている教育課程での学習や、その他職場など社会一般で行われている教育を対象にするものであり、むしろ適格認定とは本来的に性質を異にするものである。またIACETによっては、CEUと大学のクレジットは交換可能なものとしては設定されていない。すなわちこの制度は、大学以外で行われる継続教育を客観的に測定可能なものにしようとする試みである。本稿ではこのCEUの仕組みについて概説する。

### 2. CEU制度の沿革

現在のIACETは、当初1968年に、連邦教育局（現在の連邦教育省）管轄の国家タスクフォースとして設立された。継続教育を行う団体の主導的立場にあった人々で構成されていたこのタスクフォースは、継続教育の達成を計るために「1ユニット（1 CEU）は10時間の学習時間に相当する」ことを定めた継続教育ユニット（CEU）を創出し、1970年からその制度を運用している。

---

\* 大学評価・学位授与機構 学位審査研究部 助教授

1977年、このタスクフォースは非営利の会員組織（non-profit membership organization）に再編され、名称も継続教育ユニット協議会（Council on the CEU）と改称された。組織の名称が現在の国際継続教育訓練協会（International Association for Continuing Education and Training: IACET）に改称されたのは1990年のことである。この間、この組織は継続して、申請を行った継続教育・訓練の課程を評価し、課程の提供者に会員資格を与えることによって各々の課程を公認するという業務を行ってきている。現在、CEUの基本的な活動目的として、

- 成人教育の測定基準を提供すること
- 継続成人教育及び訓練を定量化すること
- 成人教育の提供者、活動、目的の多様化を図ること

の3点が上げられている。

CEUの仕組みは、しかし発足当初から十分な理解を得ていたわけではない。とりわけ、1970年の制度実施直後は、前述の1 CEUを得るための条件しか設定されておらず、そのためにCEUが誤用されるということもあった。1970年当初に規定されたCEUの定義によれば、「責任ある提供者のもとで、能力ある指導と質の高い教育が行われる組織化された継続教育の経験における10時間の学習時間（contact hour）」によって1 CEUが得られるとされている（Phillips, 1994）。

またIACETでは、前述のような誤用を避けるために1974年に最初のCEUの基準を開発し、公表した。この基準は現在にいたるまで数次の改訂を経ている。この基準に沿って、IACETでは全国の継続教育の提供者からの申請を受け、その教育課程を公認している。

この申請と評価の手続きを経て、現在までにIACETの公認教育課程提供者（authorized provider：以下提供者）となった組織の中には、エクステンション・センターを中心とした大学及びコミュニティ・スクールの教育課程、連邦政府の機関や州政府の職員教育の部署、軍の教育プログラム、人事開発担当部署を中心とした企業、病院、全米小学校長協会および全米中学校長協会やアメリカ経営協会などの業界団体、非営利組織など各種356団体に及んでいる。

### 3. CEUの基準

前項で述べたように、1974年の初制定以来、CEUを与えることができる教育もしくは訓練の課程として認定を行う際の基準は、数度の改訂を経ている。ここでは現行の基準を紹介する。

現行の基準は、管理運営、課程、評価の3点にわけて、以下のように管理運営に関する4項目、課程に関する4項目、評価に関する2項目の合計10項目が提示されている<sup>1)</sup>。

#### 管理運営

##### 1. 組織

教育の提供者は、特定の継続教育もしくは訓練のグループないし単位を持っていないといけない。それらの組織は、継続教育ないし訓練（Continuing Education Training: CE/T）課程を運営する上での責任を負わなければならない。

##### 2. 責任と管理

提供者は、継続教育ないし訓練のグループを通じて、この項以下の公認基準を遵守しなければならない。

### 3. CEU及び他の測定単位を授与するシステム

提供者は、課程を完了した学習者を確認する適切なシステムを維持していなければならない。提供者は、個々の学習者について、課程への参加に関する完全で永続的（最低7年間）な記録を維持し、要求に応じてその記録の謄本を提供できなければならない。

### 4. 学習環境及び支援のシステム

CE/Tの目的を達成するために適切な学習環境が準備され、支援を行うサービスが提供されなければならない。

## 課程基準

### 5. 需要の確認

すべての活動、コース及び課程は、対象となる受講者がどのような需要をもっているかを確認した上で計画されなければならない。

### 6. 学習の成果

提供者は、学習者の需要に基づき、CE/Tの活動、コース、課程において目的とする学習の成果（例：行動ないし業績の目的）を明確かつ簡潔な文書にしなければならない。

### 7. 活動、コース、課程の計画と指導者

資格のある指導者が、活動、コース、課程に参画していなければならない。

### 8. 内容と教育方法

おのおのの活動、コース、課程の学習成果に照らして適切な内容と教育方法とが設定されており、学習者が参加し、フィードバックを受けられなければならない。

## 評価基準

### 9. 学習の成果の評価

活動、コースまたは課程を計画する段階から、学習の成果の到達度を評価するための正式な手続きが確立されていなければならない。

### 10. 活動、コース、課程の事後評価

個々の活動、コース、課程が評価されなければならない。

このような基準に沿って公認されたCE/Tの課程における、10時間の学習時間（contact hour）が、1 CEUを修得する条件である。この「学習時間（contact hour）」とは、指導者—学習者間ないし学習者—教材（CE/Tのために作成されたもの）間の教育・訓練の授受を指す。このような条件からもわかるように、CEUに換算される学習の量は原則として講義や授業、セミナーなどへの出席を基礎に量られる。したがってCEUを与えるために試験が行われることはほとんどない。ただし、講義や授業ないしセミナー以外の形態の学習も、提供者の裁量によってはCEUに換算されうる。IACETでは、CEUへの換算の対象となるべき学習として、次のようなものを挙げている（IACET, 2000）。

○ 指導者ないし議論をリードする人がいる講義や討議、授業など。

- 学習者が計画に沿って活動，コース，課程に参加して行う学習。これらは学習者の成長が促進され，学習者にフィードバックが与えられるものであること。独習，CAI，双方向ビデオ，インターネット学習，計画された事業などを含む。
- 活動，コース，課程の構成要素としての調査旅行，事業，課題など。
- 学習者の評価及び活動，コース，課程など。

これらに見られる要件からも推察できるように，当初CEUの対象となる学習は，伝統的な，教室で行われるものが想定されていた。しかし近年，情報通信技術の発達と普及とともに，教育が配信される形態が多様化し，学習者の出席時間数が計測できない形態の教育で，かつその他の要件がCEUに換算できる学習の条件を満たすCE/Tが提供されるようになってきている。そのもっとも典型的な例が遠隔教育であるが，このような，教室授業以外の形態での教育及び訓練も，CEUに換算可能であるとされている。その場合，当該課程に要される学習の量は，提供者の側が決定することが定められている。そのために，提供者は学習者の学習をモニターして，学習が完了するまでにかかった時間を常に把握して，平均的な時間数を計算しなければならない。そのほかにも，実地活動などの場合には学習完了に要する時間数ではなく，学習を完了するためのタスクの量を提供者が評価してCEUに換算することが求められる。あるいは実験室などでの学習は，原則として実験室での学習の実時間をそのままCEUに換算可能な学習時間として認めることができるとしながら，実時間が学習者によって大きく異なる場合には，提供者が平均実時間数を基礎にして標準時間数を計出してもよいとされている。また，宿題や課題などを学習時間に含めるか否かは，提供者の判断に任されている。

1 CEUは10時間の学習時間に相当することは前述した通りであるが，CEUの最低授与単位は0.1ユニットである。すなわち，学習者は60分の継続的な学習によって0.1CEUを授与されることができ。このようにして0.1CEUごとにユニットを積み増すことはできるが，最低の学習時間数は60分であり，それ以下の長さの学習を複数回積み重ねて合計が60分以上になった場合でも，CEUを取得することはできない。IACETによっては，これ以外にもCEUに結びつかない学習がどのようなものか定められている。以下に挙げるのはCEUに結びつかない活動の例である。

- 大学でクレジットを与えられる授業
- 協会での会員や会長としての活動
- 委員会活動
- 文化的公演の鑑賞，娯楽，余暇活動
- 論文や報告書の作成，著述など個人的な学術活動
- マスメディアによる活動，コース，課程（ただし計画された活動，コース，課程の構成部分である場合はこの限りではない）
- 会議，集会，展示会などのうち，多数の聴衆を集めて行うもの，多様な活動を一つに集めたもの，単なる情報の共有を主たる目的として行われるものなど（ただしこれらの会議，集会，展示会の構成部分として，計画された学習活動はCEUに結びつく）

- 旅行ないし研修旅行（ただし旅行中の教育部分がCEUの条件に合致する場合はこの限りではない）
- 指導者のいない学習
- 職業経験

これらの、CEUに結びつかない活動の例をまとめると、CEUを与えることができる教育及び訓練の特性は次の3点に集約できることが理解されるであろう。すなわち、

1. 計画されたものであること
2. 責任ある提供者によって提供されたものであること
3. 指導者のもとで学習されること

これらが、CEUに結びつく学習として認められる要件である。したがって、CEU職業教育を主として対象にしたユニット化の制度ではあるが、職業経験そのものは、ユニット化の対象にはならないということを確認しておきたい。

#### 4. 公認提供者の審査

継続教育ないし訓練の提供者が、当該の教育ないし訓練の課程を通じてCEUを授与できるようになるためには、IACETの公認を得なければならない。その課程は主として次の5つの要素からなっている。

1. IACETへの申請書及び資料の提出
2. 規定された基準を遵守することに関する同意書へのサイン
3. 訪問審査への合格
4. 一定期間のモニタリングの受け入れ
5. 申請費および会費の払い込み

この制度への申請資格は、私的な組織であるか政府の組織であるかを問わず、設置が明確な組織として責任を持ってCE/Tを提供していれば、あらゆる組織に認められる。申請者はIACETのワークショップに参加して情報を得ることもできる。

申請者はIACETの書式に沿ってみずからのCE/Tを自己評価し、その結果を課程に関する諸資料とともにIACET本部に提出しなければならない。提出された書類はIACET本部でチェックを受ける。この段階で本部スタッフが申請者に追加情報を求めることもある。本部スタッフはこの資料を審査委員に送り、審査委員が審査を行う。審査委員が必要と認めたときには訪問審査委員が現地に赴き申請者のCE/Tを実際に見聞する。この訪問審査委員は通常1名であるが、本部スタッフないし審査委員が必要と認めたときには複数名が参加することがあり得る。訪問調査委員は、公認継続教育訓練提供者委員会に認定された人物であり、訪問審査員として訓練を受け、申請している課程に関する利害関係者でないことが求められる。訪問調査の目的は次の5点とされている。

1. 申請に際して提出された情報の正確さをはかること

2. 認定基準の達成を示す資料及び情報を見直すこと
3. 当該組織に関する物理的・文化的視点を養うこと
4. 申請者が、継続教育の過程に関して陳述し、活動内容を明確にするとともに自省できる機会を与えること
5. あらゆる問題に関するフィードバックを獲るとともに、以後の申請の過程に関する示唆を与えること

訪問審査が終わると、最短の場合、次の段階で審査委員が認定ないし不認定を決定する。認定は5年間継続する。不認定の決定が下された場合には、審査委員会は不認定の理由を文書にして申請者に伝達する。申請者は、不認定に対して意見の申し立てをすることができるが、通知を受け取ってから30日以内に反応がなかった場合には、申請手続きは終了し、不認定が確定する。

また、これらの「認定」と「不認定」の中間にあるともいべき決定が「決定保留」である。これは、基準の達成状況が明確でなく、審査委員会が、さらに一定の期間があれば申請者がそれを明確にすることが可能であると判断した場合にとられる措置である。この措置は審査委員会の決定によるものであって、申請者の意見申し立てによって実現するものではない。保留期間中には資料の追加や訪問調査の再度実施などが行われる。

## 5. CEUの利用

以上見てきたような基準で運用されているCEUの制度であるが、この項では教育ないし訓練の提供者と学習者にとってのCEUの意義が、どのように考えられているのかを紹介する。

まず、提供者にとっての意義はIACETによれば次の各項目のように述べられている（IACET, 2000）。

- 提供している教育ないし訓練の課程の質の改善を目的として、国家規模に公認された基準を満たすために努力していることが認められる。
- 組織の教育および訓練の活動が、外部の基準設定機関によって審査され、認定されていることが証明される。
- 組織が提供する教育ないし訓練の課程を通じて、IACET公認のCEUを授与できる。
- 組織が属する産業などの分野における、最良の実践の基準の開発と維持に参画できる。
- 継続教育ないし訓練の主導者の国際的な同業者ネットワーク（peer network）に参画できる。
- 公認された課程に対し、課程の評価や課程の一貫性を保つ方法論、課程の効果を最大限に引き出すための管理運営上の技術など、技術的な支援が受けられる。
- IACETの個人年会費1年分が免除される。

ひるがえって、課程を利用する学習者にとって、このCEUを取得するということとはどのような意義をもつことなのであろうか。American City Business Journalのインタビューに答えて、IACETの前会長であるアンドリュース博士は、「職業上の変化についていく必要はあるものの、



クォータークレジットやセメスタークレジットを必要とはしていない人々にとって、公認の訓練課程は理想的である」と述べている（American City Business Journal, 1997）。また言うまでもなく、IACETは、就職や転職の際に個人の能力を示す指標としても利用される。州が与える免許や職業資格を得る上での要件となることもある。

また、CEUはほんらい大学で与えられるクレジットとは別のものとして開発されており、現在でもIACETでは大学の単位との互換性を原則的に否定している。また実際にほとんどの大学がCEUをそのまま受け容れることはしていない。しかしごくまれに、大学の側がCEUを職業経験とみなしてクレジット化するようなケースは見られる。また、アメリカ成人継続学習協議会（Council on Adult and Experiential Learning :CAEL）においても、CEUを大学のクレジットに換算することの支援を行っている。

このように見てくると、CEUが生涯にわたって断続的に修得されうるものであることや、0.1CEUという小さいユニットでの積み増しが可能なことから、CEUの制度を運営する上では、過去に修得したユニットの記録が重要であることが推察される。前述のように、このCEUは課程の提供者の側が個々の学習者のCEUを記録し証明する義務を負っているが、その期間は最低7年間とされている。すなわち修得後7年以上が経過したユニットは証明されないことがあり得る。このような事情もあって、全米教育評議会（American Council for Education: ACE）では、企業にかわって個人が修得したCEUを公的に記録し、証明に応じる業務（CEU Transcript Service）を行っている。

## 6. おわりに

本稿では、アメリカにおける継続教育及び訓練をユニット化する制度として運営されているCEU制度についてその概略を紹介した。冒頭に述べたように、この制度は大学のメインストリームの教育課程で学習した者に与えられるクレジットに類似しており、またたとえばCE/Tを公認の課程として認定する過程も、大学がアクレディテーションを受ける過程に似ている。しかし、制度のほんらいの目的も、実際の運用のされ方も、大学のクレジットは全く別のものである。この理由は一つには、CEUの創設の経緯に求められる。IACETのクローソン会長とのインタビューによれば、CEUの制度はほんらい大学が与えるクレジットが証明する学生の能力に対する実業界からの不信と、人材育成にかかわる最終的な内容の決定を産業界が負おうとする態度に支えられているとのことである。また、大学のセメスタークレジットが通常90分の授業を15週受けて修得できるのに対し、CEUは60分の学習1度だけでも取得できるところに大きな違いがある。このような、比較的短時間の学習に対して与えられるCEUは、必ずしも学位や、学位につながるクレジットを必要とせず、むしろ短期の学習で能力の証明を与えられることに便宜を見いだす成人学習者にとってメリットは大きいと考えられる。

それはと別に、1990年以来IACETはその組織の名称に「国際」の文字を冠しているが、実際には公認された継続教育ないし訓練の課程は、2001年まではアメリカ国内及びアメリカの信託

統治領に所在するもののみであった。前出のクローソン会長もこの点を課題ととらえており、国際的な伸展を旨としているとしている。大学のクレジットがアジアやヨーロッパに浸透し、あるいは浸透しつつあるように、このCEUが国際的な継続教育の指標となるにはまず雇用文化の差異や継続教育そのものへの認識の差など、克服すべき文化的課題が多いと考えられるが、今後の展開に注目される。

## 注

- 1) IACETのウェブサイトに見られる認定基準では、このほかに「評価」の項目として、提供者が課程を完了するための要件を定めていることを挙げている（2002年2月現在）。

## 参考文献

American City Business Journal, *CEUs offer standardized gauge of education hours for students*, August 8, 1997

The International Association for Continuing Education and Training (IACET), *Criteria and guidelines for Quality Continuing Education and Training Programs: The CEU and other Measurements Units*, IACET, August 2000

Phillips, Louis, *The Continuing Education Guide*, Kendau/Hunt Publishing Company, 1994

## 資料 IACET公認のCEU課程提供者（2001年）

- ・ Academy of Competitive Intelligence
- ・ ACCObrands Productivity Solutions Group (Time for Life)
- ・ Achieve Global
- ・ Administaff, Inc.
- ・ AdvanceOnline, Inc.
- ・ Air Force Services Agency Family Member Programs Branch
- ・ Albany Technical College
- ・ Alton Ochsner Medical Foundation
- ・ American Academy of Audiology
- ・ American Association of Petroleum Geologists
- ・ American Fire Sprinkler Association
- ・ American Forest & Paper Association
- ・ American Gas Cooling Center
- ・ American Industrial Hygiene Association
- ・ American Institute of Baking (AIB)
- ・ American Insurance Services Group
- ・ American Management Association
- ・ American Occupational Therapy Association
- ・ American Physical Therapy Association
- ・ American Public Power Association
- ・ American Safety Training, Inc.
- ・ American Society for Nondestructive Testing, Inc.
- ・ American Society for Quality
- ・ American Society of Civil Engineers
- ・ American Society of Employers
- ・ American Society of Mechanical Engineers
- ・ American Society of Safety Engineers
- ・ American Statistical Association
- ・ American Student Association of Community Colleges
- ・ American Therapeutic Recreation Association
- ・ American Water Resources Association
- ・ American Welding Society Education Department
- ・ Anderson Area Medical Center
- ・ AON Worldwide Resources
- ・ Area L AHEC
- ・ Arizona Governmental Training Service
- ・ Army Center for Substance Abuse Programs
- ・ Arnett Consulting Services
- ・ Arnot Ogden Medical Center
- ・ ASI Show
- ・ ASM International
- ・ Association for Volunteer Administration
- ・ Association of Engineering Geologists
- ・ Association of Image Consultants International
- ・ Association of School Business Officials International
- ・ Athletic Business Publications
- ・ Atlantic Health System
- ・ Atlantic University
- ・ Automatic Data Processing, Inc.
- ・ Automotive Industry Action Group
- ・ Bailey Computing Technologies
- ・ Bailey Education Centers
- ・ Baptist Memorial Health Care Corp.
- ・ Baylor Health Care System
- ・ Behavioral Health Training and Education Network
- ・ Bell Leadership
- ・ BenefitMall
- ・ Berks County Intermediate
- ・ BFC Academy
- ・ Bircham International University
- ・ Black & Veatch Training and Development
- ・ BOCA International, Inc.
- ・ Bryant & Stratton Business Institute, Inc.
- ・ Business Resources

- Cable in the Classroom
- CALC/Canterbury
- California Employment Development Department
- Camden County Technical Schools
- Camp Dresser & McKee (CDM University)
- Cardean University
- Carollo Engineers,P.C.
- Catholic Charities of the Archdiocese of Chicago
- Center for Professional Advancement
- Center for Progressive Learning, Inc.
- Centers for Disease Control and Prevention
- Centra Health
- Central Artery/ Tunnel Project Bechtel/Parsons Brinkerhoff
- Central Intermediate Unit # 10 West Branch Technology Center
- CFG Employer's Services
- Chaparral Steel Company
- Chicago Anti-Hunger Federation
- Childcare Resources
- Church of Jesus Christ of Latter-day Saints
- CIENA Communications
- City Colleges of Chicago
- City of Detroit, Human Resource Dept.
- City of Houston E.B. Cape Ctr. For P.W. Excellence
- City of Houston Human Resources Dept.
- Clinician's View
- COADE
- Cobb Electric Membership Corp.
- Colegio de Ingenieros Agrimensores de Puerto Rico
- Communique Productions
- Community Memorial Hospital of Menomonee Falls, Inc.
- Comp USA, Inc.
- Computer Learning Centers Inc.
- Concerted Services, Inc.
- Corexcel (Formerly: Inservice Training Institute)
- Corinthian Colleges
- County of Summit Department of Human Services
- Covenant Healthcare System, Inc.
- Crane Inspection and Certification Bureau, Inc.
- Crum & Forster
- Culinary Institute of America
- Cutler-Hammer Engineering Services
- D2000 Safety Solutions
- Dallas/Ft. Worth International Airport
- Datex-Ohmeda Service Education Center
- Defense Acquisition University
- Defense Acquisition University--Norfolk Campus
- Delaware State University
- Department of the Army
- DeSoto County School District
- Devry Inc.
- DHI Water & Environment
- Digi International
- Discovery International
- District of Columbia General Hospital
- DST Innovis, Inc.
- Duke University Medical Center
- Dun & Bradstreet
- Duncan Systems, Inc.
- Dynamic Learning Online, Inc.
- Dyncorp
- East Jefferson General Hospital
- Edison O&M Services ITAC
- Edison Welding Institute
- Education Design, Incorporated
- Educational Testing Service (ETS)

- Emory Healthcare
- Employee Development University S. California Water Company
- Energy Center of Wisconsin
- Energy Institute of Nebraska
- EPIC Educational Program Innovations Center
- ESI International
- Executive Enterprises
- Fanuc Robotics of North America
- F. B. Leopold Co., Inc.
- Federal Deposit Insurance Corporation
- Federal Election Commission
- Fluid Technology Corporation
- Fluor Daniel Corporation
- FNT Fiber Network Training and Consulting Services
- Food and Drug Administration, Div. Of HR Development
- Fort Wayne Community Schools
- Foster Wheeler Corporation
- Franklin Covey Company
- Gallaudet University
- GE Power Systems Energy Consulting
- General Physics Corporation
- Gillette Company
- Golden Eagle Education & Training
- Golub Corporation
- Gravitec Systems, Inc.
- GRCMA-Early Childhood Directions
- Great Earth Companies, Inc.
- Greater Johnstown Career and Technology Center
- Hackensack University Medical Center
- Haestad Methods, Inc.
- Hane Training, Inc.
- Harcourt Learning Direct
- Hartman Communications (The Color Code)
- HDR, Inc.
- Health Canada-Therapeutic Products Programme
- Health Insurance Association of America (HIAA)
- Heathkit Educational Systems
- Heinemann
- Homecare Providers Co-Op
- Host/Racine Industries, Inc.
- Howard University Continuing Education
- HPC Technologies
- HSC Training Institute, Inc.
- Hubbard College of Administration International
- Hughes Network Systems Technical Training Group
- Independence Blue Cross
- Indian Health Service
- Industrial Interactions, Inc.
- Industrial Risk Insurers
- Industrial Training Services Inc
- Infotech Management, Inc.
- Ingersoll-Rand Company
- Institute for Continuing Healthcare Education (COMED)
- Institute for CorText Research & Development
- Institute for Public-Private Partnerships, Inc. (IP3)
- IEEE --Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.
- Institute of Industrial Engineers
- Instrument Society of America
- Intentional Growth Center
- International Association of Electrical Inspectors
- International Centre for Excellence in Leadership
- International Conference of Building Officials
- International Executive Housekeepers Association

- International Facility Management Association
- International Institute for Learning
- International Project Management Academy
- International Society for Optical Engineering
- Ironton-Lawrence County CAO Head Start Program
- ITT Industries
- Ivy Tech State College
- Jewish Vocational Service
- Joint Committee for Education and Training
- Joy Mining Machinery
- JP Russell & Associates
- Kathryn Center for Lifelong Learning
- Keystone Distance Learning Services
- Kolbe Corp
- K-Tron America
- LabVantage Solutions
- Landmark Education Corporation
- Langara College
- Langevin Learning Services, Inc.
- Learning Designs, Inc.
- Lewellyn Technology, Inc.
- Liberty Mutual
- Liebert Corporation
- LifeWay Christian Resources
- Lightspan, Inc.
- Littelfuse, Inc. POWR-GARD Products
- Loctite Corporation
- Louisiana Technical College Lafayette Campus
- Malcom Pirnie, Inc.
- Manor College
- Marine Corps Personal & Family Readiness Division
- Massachusetts Office of the Inspector General
- McHenry County College
- Mechanical Contractors Association of South Carolina
- MED Group
- Miami Valley Child Development Center, Inc.
- Michigan Municipal League
- Midwest Energy Association
- Millipore Corporation
- Mintec, Inc.
- MMI Companies, Inc.
- Montgomery College Continuing Education
- Montgomery College, Montgomery County Maryland
- Montgomery Watson University
- Motivations, Inc.
- Motoman, Inc.
- N. J. Depart. of Personnel Human Resource Devel Inst.
- Nan McKay & Associates
- National Association of Elementary School Principals
- National Association of Secondary School Principals
- National Child Care Association
- National Fire Protection Association
- National Intramural Recreational Sports Association
- National League for Nursing
- National Medical Association
- National Ready-Mixed Concrete Association
- National Recreation and Park Association
- National Technological University
- National Technology Transfer Center
- Navy MWR Division (PERS-65)
- New England School of Business
- New England Water Works Association, Inc
- New Hampshire Public Risk Management Exchange

- New Horizons Computer Learning Center-Huntsville, Alabama
- Niagara Mohawk Power Corporation
- Nicolet Instrument Corporation
- North American Drager
- North Carolina Baptist Hospital, Inc.
- North Carolina State University
- Northern Indiana Public Service Company
- Northrop Grumman Systems
- Novus Services, Inc.
- Ohio Academy of Holistic Health
- Ohio Center for Occupational Safety and Health
- Ohio Department of Mental Health
- Optical Society of America
- Operator Certification Training, Inc.
- Parker, Boyd-Brown & Associates
- Pathfinder Associates, Inc.
- Pennsylvania Department of Environmental Protection
- Pennsylvania Department of Transportation
- Pile Dynamics, Inc.
- PMSI-Project Mentors
- Policy Management Systems-Mynd Corporation
- PPG Industries, Inc.
- Precision Metalforming Association
- Prevention Research Institute
- Professional Academic Review Council
- Professional Housing Management Association
- Professional Service Industries, Inc.
- Professor Holst Center for Training and Education
- Project Management Institute
- Project Management Leadership Group, Inc.
- Promotional Products Association International
- Providence Health System
- Regional Medical Center at Memphis
- Reliant Engineering Services Carmel Professional Center
- RESNA
- Rigby Professional Development
- Rocky Mountain Coal Mining Institute
- ROE/Professional Development Alliance
- Saint Joseph Regional Center
- San Juan College
- Sandwich Community School
- SAS Institute, Inc.
- Seafarers Harry Lundeberg School of Seamanship
- Senn Delaney Leadership Consulting Group
- Six Sigma Qualtec
- SkillPath Seminars
- Skillsnet
- Skillworks, Inc
- Society of Cost Estimating and Analysis
- Southern California Gas Company Energy Resource Center
- Southwest Research Institute
- Spray Polyurethane Foam Alliance
- Springer Consulting Group, LLC
- Staff Development For Educators (SDE)
- Staff Leasing
- State of Oklahoma Office of Personnel Management
- Steel Plate Fabrications Association
- Stiles Education
- System Improvements, Inc.
- TAPPI
- Tarrant County Junior College
- Technical Association of the Pulp and Paper Industry (TAPPI)
- Tennessee Department of Personnel
- Tennessee Recreation and Park Association
- Texas Association of Counties

- The Dialog Corporation
- Thompson Education Direct
- Tooling & Manufacturing Association
- Torrington Company
- Total Business Service Center, Inc.
- Trane Company
- Trane Company/ICS Institute
- Trane Company Career Development Training
- Trane of Northeastern Pennsylvania
- U.S. Army Corps of Engineers/Professional Development Support Center
- U.S. Customs Service Academy
- United Training Serv., Inc. Div. of General Physics Corp.
- Universidad del Sagrado Corazon
- Universidad Politecnica Puerto Rico
- University of Georgia Center for Continuing Education
- University of Indianapolis
- University of Maryland Office of Executive Programs
- University of North Carolina Greensboro
- University of Oklahoma Health Sciences Ctr
- University of St. Augustine for Health Sciences
- University of Texas at Austin
- URS Greiner Woodward Clyde
- US Army Community and Family Support--MWR Academy
- USDA - Food Safety Inspection Service
- User Technology Associates, Inc.
- Valley Hospital
- Vanasse Hangen Brustlin, Inc.
- Waubonsee Community College
- Wausau Hospital Center
- Western Suffolk BOCES
- Westlake Internet Training
- Whiting and Associates
- Windstar Technologies, Inc.
- Wonderware Corporation
- World Food Logistics Organization
- Worldwide Teachers Development Institute
- Wyoming Valley Health Care System



[ABSTRACT]

The Unitization of Professional and Vocational Education:  
A case of Continuing Education Unit of IACET

MORI Rie\*

This article reviews the outline of the system of Continuing Education Unit (CEU) authorized by the International Association for Continuing Education and Training (IACET). This system of CEU was developed to provide a standard unit of measurement for adult education, quality continuing adult education and training activities, and to serve the diversity of providers, activities, and purposes in adult education. This review contains the brief history of development of CEU and IACET (Chapter 2), criteria for an authorized program that may award CEU (Chapter 3), process and criteria for an education and/or training provider to be authorized by IACET and the utilization and benefit of CEUs. Throughout the article, the difference between CEUs and college earned credits which comes from the differences of the nature and purpose of those units and credits, are emphasized.

The system of CEU collects interest of those who are interested in adult-professional education. It is not only because it may provide practical benefits against those who are in need of up-to dated knowledge by awarding certifications relatively readily in term of time duration but also it may act as an alternative for the college degree system in one aspect of adult education. It may require some more time and information delivery until this system gives an important impact internationally by itself. However, this kind of enterprise may occur in any region of the world in this time of life-long learning. Its future development is worth for observations.

---

\* Associate Professor, Faculty of Assessment and Research for Degrees, National Institution for Academic Degrees